

政策	73 行財政運営の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	余地有	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	職員全般						
施策が目指す姿	事務事業の見直し、適正な職員定数の管理、適切な収入の確保、効率的・効果的な財政運営などにより行財政基盤の強化を図る。 職員の専門性の向上、窓口の利便性向上などにより市民サービス提供体制の充実を図る。						
成果指標	行政施策の満足度...5年間（平成25年度～平成29年度）で70.0%（現状値56.7%） 窓口サービスの満足度...5年間（平成25年度～平成29年度）で85.0%（現状値78.0%）						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 [%]	予定					70.00
		実績					
	成果指標2 [%]	予定					85.00
		実績					
	成果指標3 []	予定					
		実績					
	成果指標4 []	予定					
実績							
トータルコスト (千円)	予定	13,456,680	11,287,637	0	0	0	
	実績	13,210,945	13,642,170			0	
内部評価	貢献度	基本方針が目指す姿「適正な行財政運営の推進」や市民と行政が共に考え共に築いていくまちづくりを進める上で、本基本施策の目標の達成は大きく貢献するものである。					
	達成状況	市民満足度を図る調査は平成28年度に実施予定である。下位単位施策の目標である窓口最長待ち時間は目標を達成しているが、経常収支比率は悪化した。					
	課題	行財政基盤強化に向けた経費節減の取組や一般財源の増加施策を行うとともに、財政健全化に向けた全庁的な検討をする必要がある。					
	取組方針	経常経費の縮減や市税等の収納率の向上に努めるとともに、窓口においては市民目線での親切的な接遇を心掛ける。					
外部評価	財政状況がますます厳しさを増す中で安定した行政運営を継続して行うには、財源確保が重要な課題であることから、市保有の処分可能な土地等の財産については、速やかに財産処分を行い財源確保に努めていただきたい。 また、合併後5年が経過する中で職員の配置などについては、見直しの時期であると思うので、人員の適正配置化及び適正な職員定数の管理による経常経費の削減を検討すべきである。併せて職員の専門性を促進し、更なる住民サービスの向上に努めることを望む。						
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	7302	市民サービスの提供体制の充実				651,627	100
	7301	行財政基盤の強化				12,990,543	94